

令和 8 年度 道路関係予算配分概要

目 次

I. 令和 8 年度道路関係予算配分方針……………	1
II. 令和 8 年度道路関係予算配分概要	
1. 配分総括表……………	2
2. 都道府県別等配分額……………	3
III. 事業別概要	
1. 直轄事業……………	5
(参考) 令和 8 年度新規事業化箇所……………	6
2. 補助事業……………	7
(参考) 令和 8 年度新規事業化箇所……………	8
IV. 配分箇所の具体事例……………	10

令和 8 年 4 月

国土交通省
道路局
都市局

I. 令和8年度道路関係予算配分方針

1. 配分方針

令和8年度予算においては、「防災・減災、国土強靱化」、「予防保全型メンテナンスへの本格転換」、「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」、「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた道路の脱炭素化の推進」、「道路システムのDX」、「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」に重点的に取り組み、施策効果の早期実現を図り、道路整備を計画的に進められるよう配分を行います。

また、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組を含め、令和7年度補正予算とあわせて、重点的かつ集中的に対策を講じます。

2. 配分額（事業費）

直轄事業	1兆4,599億円
補助事業	8,608億円
合 計	2兆3,207億円

注. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

※ 上記の他に、直轄道路（権限代行区間を含む）に係る災害復旧事業費（国費36億円）、調査費、諸費等がある。

※ 上記の他に、防災・安全交付金（国費8,529億円[対前年度比1.01]）、社会資本整備総合交付金（国費4,597億円[対前年度比0.94]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※ 上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、社会資本整備総合交付金（国費13億円[対前年度比0.05]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

Ⅱ．令和８年度道路関係予算配分概要

１．配分総括表

(単位：百万円)

区 分	令和８年度配分額			国庫債務負担行為（ゼロ国債）					
				平準化等			事業加速円滑化		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
直 轄 事 業	839,099	620,847	1,459,946	62,292	34,130	96,422	10,030	-	10,030
補 助 事 業	859,878	875	860,753	3,090	-	3,090	21,300	-	21,300
合 計	1,698,977	621,722	2,320,699	65,382	34,130	99,512	31,330	-	31,330

注１．事業費ベース

注２．四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

※ 上記の他に、直轄道路（権限代行区間を含む）に係る災害復旧事業費（国費 36 億円）、調査費、諸費等がある。

※ 上記の他に、防災・安全交付金（国費 8,529 億円[対前年度比 1.01]）、社会資本整備総合交付金（国費 4,597 億円[対前年度比 0.94]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※ 上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、社会資本整備総合交付金（国費 13 億円[対前年度比 0.05]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

２．都道府県別等配分額

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	令和８年度配分額			国庫債務負担行為（ゼロ国債）					
				平準化等			事業加速円滑化		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北 海 道 開 発 局	89,196	101,260	190,456	10,872	14,064	24,936	-	-	-
東 北 地 方 整 備 局	82,975	75,385	158,360	2,470	5,507	7,977	-	-	-
関 東 地 方 整 備 局	153,317	96,655	249,972	25,100	716	25,816	4,620	-	4,620
北 陸 地 方 整 備 局	49,617	39,649	89,266	4,770	4,807	9,577	-	-	-
中 部 地 方 整 備 局	112,399	73,942	186,341	1,550	843	2,393	-	-	-
近 畿 地 方 整 備 局	97,407	69,881	167,288	5,970	120	6,090	900	-	900
中 国 地 方 整 備 局	75,951	55,984	131,935	4,000	1,094	5,094	2,100	-	2,100
四 国 地 方 整 備 局	54,340	37,086	91,426	3,120	3,128	6,248	2,410	-	2,410
九 州 地 方 整 備 局	99,529	60,305	159,834	3,420	3,781	7,201	-	-	-
沖 縄 総 合 事 務 局	24,367	10,700	35,067	1,020	70	1,090	-	-	-
合 計	839,099	620,847	1,459,946	62,292	34,130	96,422	10,030	-	10,030

注１． 事業費ベース

注２． 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

※上記の他に、直轄道路（権限代行区間を含む）に係る災害復旧事業費（国費 36 億円）、調査費、諸費等がある。

【補助事業】

(単位：百万円)

区 分	令和8年度配分額			国庫債務負担行為（ゼロ国債）					
				平準化等			事業加速円滑化		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	44,268	850	45,118	-	-	-	-	-	-
青森県	13,750	-	13,750	-	-	-	-	-	-
岩手県	19,214	-	19,214	-	-	-	-	-	-
宮城県	10,179	-	10,179	-	-	-	-	-	-
秋田県	10,709	-	10,709	-	-	-	-	-	-
山形県	11,686	-	11,686	-	-	-	-	-	-
福島県	17,921	-	17,921	-	-	-	-	-	-
茨城県	20,800	-	20,800	-	-	-	-	-	-
栃木県	11,295	-	11,295	-	-	-	1,300	-	1,300
群馬県	11,661	-	11,661	-	-	-	-	-	-
埼玉県	25,233	-	25,233	-	-	-	-	-	-
千葉県	15,727	-	15,727	-	-	-	-	-	-
東京都	36,348	-	36,348	-	-	-	-	-	-
神奈川県	28,613	-	28,613	-	-	-	-	-	-
山梨県	17,167	-	17,167	-	-	-	-	-	-
長野県	26,460	-	26,460	-	-	-	-	-	-
新潟県	21,151	-	21,151	-	-	-	-	-	-
富山県	16,119	-	16,119	-	-	-	-	-	-
石川県	15,126	-	15,126	-	-	-	-	-	-
岐阜県	15,568	-	15,568	-	-	-	-	-	-
静岡県	33,058	-	33,058	310	-	310	-	-	-
愛知県	45,477	-	45,477	-	-	-	-	-	-
三重県	12,896	-	12,896	-	-	-	-	-	-
福井県	9,055	-	9,055	-	-	-	-	-	-
滋賀県	10,481	-	10,481	-	-	-	-	-	-
京都府	13,753	-	13,753	-	-	-	-	-	-
大阪府	42,776	-	42,776	-	-	-	-	-	-
兵庫県	27,057	-	27,057	-	-	-	-	-	-
奈良県	12,290	-	12,290	-	-	-	-	-	-
和歌山県	13,836	-	13,836	-	-	-	-	-	-
鳥取県	9,552	-	9,552	-	-	-	-	-	-
島根県	8,656	-	8,656	-	-	-	-	-	-
岡山県	13,722	-	13,722	-	-	-	3,900	-	3,900
広島県	28,598	-	28,598	-	-	-	3,100	-	3,100
山口県	15,996	-	15,996	-	-	-	-	-	-
徳島県	9,857	-	9,857	-	-	-	-	-	-
香川県	11,308	-	11,308	-	-	-	-	-	-
愛媛県	16,861	-	16,861	-	-	-	13,000	-	13,000
高知県	10,369	-	10,369	-	-	-	-	-	-
福岡県	23,183	-	23,183	-	-	-	-	-	-
佐賀県	11,695	-	11,695	-	-	-	-	-	-
長崎県	16,561	-	16,561	-	-	-	-	-	-
熊本県	15,358	-	15,358	-	-	-	-	-	-
大分県	24,252	-	24,252	-	-	-	-	-	-
宮崎県	11,745	-	11,745	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	14,716	-	14,716	2,780	-	2,780	-	-	-
沖縄県	7,775	25	7,800	-	-	-	-	-	-
合 計	859,878	875	860,753	3,090	-	3,090	21,300	-	21,300

注1．事業費ベース

注2．四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

※上記の他に、調査費等がある。

Ⅲ．事業別概要

1．直轄事業

（１）配分方針

直轄事業については、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえた、強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークの構築や平常時・災害時を問わない安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワークの構築を推進するため、大きなストック効果の発現が見込まれる道路整備に重点投資するなど、計画的な事業実施に必要な額を配分します。

また、全ての人が安全・安心で快適に生活できる社会の実現に向けて、交通安全対策や無電柱化の推進などの局所的な対策についても計画的な事業実施に必要な額を配分します。

道路の維持修繕については、道路を常時良好な状態に保つため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業や、定期点検及びその結果に基づく橋梁、トンネル等の計画的な修繕、緊急輸送道路の防災・震災対策、積雪寒冷地域等における雪寒対策等を実施します。

（２）配分状況（全国）

（単位：億円）

		配分額
改築等		9,959
	幹線道路ネットワーク整備	7,697
	局所的な対策等	2,262
維持修繕		4,641
計		14,599

注１．事業費ベース

注２．四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

(参考) 令和8年度新規事業化箇所（直轄事業）

(1) 幹線道路ネットワーク整備

(単位：百万円)

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	北海道	一般国道 40 号 ほっかいどう 北海道縦貫自動車道 なかがわてしお 中川天塩道路	100
②	宮城県	一般国道 4 号 しろいしみなみ 白石南拡幅	50
③	宮城県	一般国道 4 号 ふるかわたかしみず 古川高清水拡幅	50
④	岐阜県	一般国道 21 号 みやうら 宮浦拡幅	50
⑤	滋賀県	一般国道 8 号 ひこねひがしおうみ 彦根東近江バイパス（I期）	50
⑥	岡山県 広島県	一般国道 2 号 ふくやま 福山道路 かさおかにし （笠岡西～長和） ながわ	100
⑦	徳島県	一般国道 55 号 むぎかいふ 牟岐海部道路	100

(注) 事業費ベース

(2) 局所的な対策等

交差点改良・歩道整備、電線共同溝、防災対策、渋滞対策等について新たに着手します。

(例) 防災対策、渋滞対策等

(単位：百万円)

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	青森県	一般国道 4 号 しちのへ 七戸警察署前局所渋滞対策	20
②	宮城県	一般国道 48 号 なかのせばし 仲ノ瀬橋床版取替	50
③	群馬県	一般国道 17 号 かみなみえまち 上並榎町局所渋滞対策	50
④	埼玉県	一般国道 17 号 にしべつぶ ひがしがた 西別府～東方局所渋滞対策	50
⑤	三重県 和歌山県	一般国道 42 号 くまのおおはし 熊野大橋更新	50
⑥	大阪府	一般国道 1 号 けいはんほんどおり 京阪本通局所渋滞対策	10
⑦	和歌山県	一般国道 42 号 ゆらひろがわ 由良広川防災	50
⑧	山口県	一般国道 2 号 ちようふ 長府トンネル改修	50
⑨	長崎県	一般国道 205 号 だいとう 大塔ロータリー周辺局所渋滞対策	50
⑩	大分県	一般国道 210 号 いけのはるばし 池ノ原橋床版取替	50
⑪	沖縄県	一般国道 330 号 たくし 沢岬交差点局所渋滞対策	20

(注) 事業費ベース

2. 補助事業

(1) 配分方針

補助事業については、高規格道路、I C等アクセス道路等に関する予算を計上しています。

(2) 配分状況（全国）

（単位：億円）

	配分額
高規格道路、I C等アクセス道路その他	4,584
道路メンテナンス事業補助	4,023
計	8,608

注1. 事業費ベース

注2. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

(参考) 令和8年度新規事業化箇所(補助事業)

(1) 地域高規格道路

(単位: 百万円)

番号	事業主体	路線名・箇所	配分額
①	香川県	主要地方道 えんごうなん 円座香南線 なかつまみなみ 中間南工区	40

(注) 事業費ベース

(2) 重要物流道路

(単位: 百万円)

番号	事業主体	路線名・箇所	配分額
①	静岡県 はまつ 浜松市	主要地方道 はまつかんじょう 浜松環状線 にしがさき 西ヶ崎工区	40

(注) 事業費ベース

(3) ICアクセス道路

(単位: 百万円)

番号	事業主体	路線名・箇所	配分額
①	北海道	主要地方道 あばしりたんの 網走端野線 (仮称) きたみひうしな 北見緋牛内ICアクセス	40
②	福島県 おおたま 大玉村	村道大玉スマートインター1・2号線(仮称) (仮称) おおたま 大玉スマートICアクセス	25
③	千葉県	主要地方道 なりたまつお 成田松尾線 なりた 成田空港周辺IC(仮称)	40
④	愛知県 いちのみや 一宮市、 いわくら 岩倉市	市道0181号線(仮称)、市道南930号線(仮称) (仮称) おわりいちのみや 尾張一宮スマートICアクセス	40
⑤	広島県 ひろしま 広島市	市道安佐北2区1143号線(仮称)、市道安佐北2区1117号線(仮称)(1工区)、 市道安佐北2区1117号線(仮称)(2工区) こうよう 高陽スマートIC(仮称)アクセス	40

(注) 事業費ベース

(4) 空港・港湾等アクセス道路

(単位：百万円)

番号	事業主体	路線名・箇所	配分額
①	北海道札幌市	主要地方道札幌北広島環状線 豊平川工区	40
②	千葉県	一般国道 296 号 前原西工区	10
③	新潟県新潟市	主要地方道新潟中央環状線 割野～上塩 俵	1,625
④	広島県福山市	都市計画道路今津高西線 中新涯工区	76
⑤	福岡県	主要地方道福岡東環状線 粕屋 2 工区	40

(注) 事業費ベース

(5) 連続立体交差事業

(単位：百万円)

番号	事業主体	路線名・箇所	配分額
①	東京都調布市	京王電鉄京王線 (仙川駅～国領駅間) ※着工準備	34

(注) 事業費ベース

この他に、道路メンテナンス事業、土砂災害対策道路事業、道路盛土のり面防災対策事業、交通安全対策（地区内連携）事業、無電柱化推進計画事業、踏切道改良計画事業についての新規事業化箇所がある。

IV. 配分箇所の具体事例

1. 直轄事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(幹線道路ネットワーク整備)			
石川県 (輪島市、七尾市)	一般国道470号 能越自動車道 輪島道路(Ⅱ期) 田鶴浜七尾道路	6,100 1,500	・ 事業延長: 10.2km ・ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保を図るため、輪島道路(Ⅱ期)において、改良工事、橋梁下部工事、トンネル工事、田鶴浜七尾道路において、改良工事、橋梁下部工事を実施し、早期の開通に向けて事業を推進する。
高知県 (四万十町～四万十市)	一般国道56号 四国横断自動車道阿南四万十線 窪川佐賀道路 佐賀大方道路 大方四万十道路	5,914 2,416 1,646	・ 事業延長: 33.1km ・ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保を図るため、四国横断自動車道阿南四万十線四万十町中央～四万十町間において改良工事、橋梁上下部工事、トンネル工事等を実施し、早期の開通に向けて事業を推進する。
熊本県 (大津町～熊本市)	一般国道57号 中九州横断道路 大津道路 大津熊本道路(大津西～合志) 大津熊本道路(合志～熊本) 熊本環状連絡道路	300 900 13,230 160	(別紙1のとおり)
三重県～和歌山県 (紀宝町～すさみ町)	一般国道42号 近畿自動車道紀勢線 新宮紀宝道路 新宮道路 串本太地道路 すさみ串本道路	440 330 1,800 11,183	(別紙2のとおり)

※配分額は事業費ベース

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(局所的な対策)			
山口県 (阿武町) あぶちやう	一般国道191号 木与防災 きよ	5,718	・ 事業延長: 5.1km ・ 安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図るため、木与防災において橋梁下部工事、トンネル工事を実施し、早期の開通に向けて事業を推進する。
茨城県 (潮来市～鹿嶋市) いたこ かしま	一般国道51号 神宮橋架替 じんぐうばし	2,078	・ 事業延長: 1.8km ・ 安全・安心で信頼性の高い道路ネットワークの確保を図るため、神宮橋架替において橋梁上下部工事等を実施し、早期の完成に向けて事業を推進する。
愛知県 (豊田市) とよた	一般国道153号 小田木歩道整備 おたぎ	45	・ 事業延長: 1.3km ・ 道路利用者の安全・安心の確保を図るため、国道153号小田木地区において歩道整備を実施し、効果的な交通安全対策を推進する。
秋田県 (大館市) おおだて	一般国道7号		(別紙3のとおり)
	豊町地区電線共同溝 ゆたかちょう	63	
	桂城地区電線共同溝 けいじやう	102	
	有浦地区電線共同溝 ありうら	205	

※配分額は事業費ベース

2. 補助事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(地域高規格道路、IC等アクセス道路)			
山梨県 (こうふ 甲府市～ ふえふき 笛吹市)	一般国道140号 新山梨環状道路 東部区間Ⅱ期	3,380	・事業延長:5.5km ・甲府都市圏の慢性的な交通渋滞の解消、防災拠点・広域災害拠点病院等へのアクセス向上を図るため、改良工事、橋梁上下部工事を実施し、早期開通に向けて事業を推進する。
愛知県 (しんしろ 新城市、 とよはし 豊橋市)	とよはししんしろ 豊橋新城SICアクセス 市道一鍛田大原線 市道石巻萩平町140号線	274	・事業延長:上り0.24km 下り0.34km ・東名高速道路豊橋新城スマートICのアクセス道路を整備することで、地域を支える産業の生産性向上に寄与し、日本経済の成長につながる道路の整備を推進する。
(連続立体交差事業)			
大阪府 (さかい 堺市)	なんかい 南海電気鉄道南海本線 諏訪ノ森駅～ はまでら 浜寺公園駅付近	4,799	・事業延長:2.7km ・都市内交通の円滑化及び分断された市街地の一体化による都市の活性化を図るため、南海電気鉄道南海本線の諏訪ノ森駅～ なんかい 浜寺公園駅付近について、早期の鉄道高架化による踏切除却に向けて事業を推進する。
(道路メンテナンス事業)			
徳島県 (いしいちよう 石井町～ かみいたちよう 上板町)	徳島県 橋梁長寿命化修繕計画 (主要地方道 ひけた 引田線、 ろくじよう 六条大橋)	2,804	(別紙4のとおり)
(無電柱化推進計画事業)			
熊本県 (やつしろ 八代市)	かみかちまちみやじまち 市道上片町宮地町2号線	12	・事業延長:0.12km ・当該路線は、小学校の通学路であるが、歩道がなく、路側に電柱が建柱され、歩行者をはじめとする児童の通行の支障となっていることから、無電柱化を推進し、歩行者の安全・円滑に資する道路空間を確保する。

※配分額は事業費ベース

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(土砂災害対策道路事業)			
岩手県 (奥州市)	主要地方道 水沢米里線 館山工区	157	・事業延長:0.2km ・土砂災害等による道路の通行止めのリスクを解消するため、主要地方道水沢米里線館山の落石対策工事を実施することで、道路法面・盛土対策を推進する。
(道路盛土のり面防災対策補助)			
山口県 (下松市)	主要地方道 下松鹿野線	10	・事業延長0.35km ・主要地方道下松鹿野線は、第2次緊急輸送道路に指定されているため、盛土の大規模崩壊に伴う道路機能の著しい喪失を防ぎ路線の寸断を防止するために、盛土のり面防災対策を推進する。
(交通安全対策(地区内連携))			
長崎県 (時津町)	浜田地区	6	・整備地区:1地区 ・道路利用者の安全・安心の確保を図るため、浜田地区において「ゾーン30プラス」による速度規制と物理的デバイス等設置により、効果的な交通安全対策を推進する。
(都府県境道路整備)			
兵庫県・京都府 (丹波市～福知山市)	一般国道429号 榎峠バイパス	866	・事業延長:2.4km ・災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、府県境の一般国道429号榎峠バイパスにおいて、改良工事、トンネル設備工事、舗装工事等を実施し、令和8年度の開通に向けて事業を推進する。
(踏切道改良計画事業)			
宮城県 (仙台市)	市道愛子赤坂線 開成踏切道	33	・事業延長:0.3km ・交通の円滑化及び踏切事故を防止し安全安心な歩行空間の確保を図るため、開成踏切道において踏切拡幅による歩道設置を実施し、早期の完成に向けて事業を推進する。
(交通安全対策(通学路緊急対策)事業)			
富山県 (舟橋村)	富山県 通学路緊急対策推進計画 主要地方道 富山上市線	2,308	・事業延長:0.35km ・通学路の安全な通行を早期に確保するため、通学路合同点検に基づき、主要地方道富山上市線において歩道設置の対策を実施し、効果的な交通安全対策を推進する。

※配分額は事業費ベース

参考資料 配分箇所 of 具体事例

持続的な経済成長の実現

効率的な物流ネットワークの早期整備・活用

- ・一般国道57号 中九州横断道路 大津～下硯川間 別紙1

国民の安全・安心の確保

地震、豪雨、豪雪等災害時における物流・人流の確保

- ・一般国道42号 近畿自動車道紀勢線 別紙2
(新宮紀宝道路、新宮道路、串本太地道路、すさみ串本道路)
- ・一般国道7号 豊町地区電線共同溝、桂城区電線共同溝、有浦地区電線共同溝 別紙3

インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現

- ・徳島県橋梁長寿命化修繕計画(主要地方道石井引田線 六条大橋) 別紙4

○生産性の高い物流ネットワークを構築するため、中九州横断道路（大津～下硯川間）において調査設計、用地買収、改良工事、橋梁上下部工事を実施し、早期の開通に向けて事業を推進。

事業内容・効果

《位置図》

一般国道57号
大津道路
大津熊本道路（大津西～合志）
大津熊本道路（合志～熊本）
熊本環状連絡道路



《諸元等》

令和8年度配分額（事業費）： 145.9億円

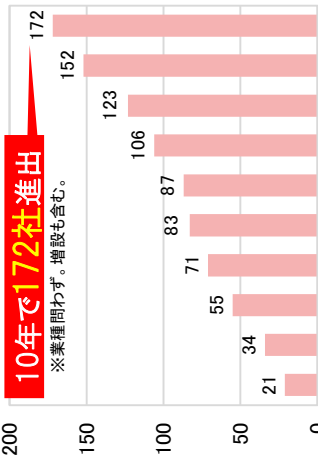
大津道路：3.0億円

大津熊本道路（大津西～合志）：9.0億円

大津熊本道路（合志～熊本）：132.3億円

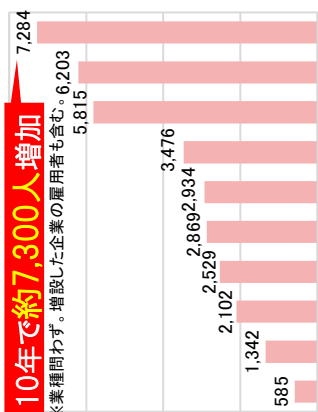
熊本環状連絡道路：1.6億円

▼新規立地企業数(累積)



10年で約172社進出
※業種問わず。増設も含む。

▼新規雇用者数(累積)



10年で約7,300人増加
※業種問わず。増設した企業の雇用者も含む。

沿線への世界最大手半導体メーカーの進出(R6.2.24開所)

写真



世界最大手半導体メーカー
(第一工場・第二工場)

投資額 約3兆3,750億円
新規雇用者数 約3,400人以上予定
※投資額 R6.2.24時点、新規雇用者数 R6.7.4時点

《平面図》



《効果》

- 大津道路、大津熊本道路、熊本環状連絡道路沿線地域は、製造品出荷額が県内第1位の工業地域であり、半導体関連工場や二輪四輪車関連工場等が集積。新たな工業団地の開発も進んでいる。※大津市、合志市、菊陽町、大津町
- 広域道路ネットワーク整備により、走行性の向上と所要時間の短縮が図られ、沿道地域の更なる産業発展、地域活性化に期待。

○災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、近畿自動車道紀勢線において、調査設計、用地買収、改良工事、橋梁上部工事、舗装工事等を実施し、早期の開通に向けて事業を推進。このうち、すさみ串本道路においては、令和9年夏の開通に向けて事業を推進。

事業内容・効果

《位置図》

《諸元等》

令和8年度配分額（事業費）：137.5億円

新宮紀宝道路：4.4億円
新宮道路：3.3億円
串本太地道路：18.0億円
すさみ串本道路：111.8億円

《平面図》

《被災状況等》

■イメージ図（道路高と最大津波高の関係）

《効果》

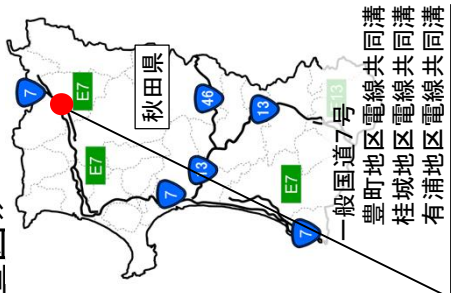
○並行道路である国道42号は、南海トラフ巨大地震に伴う津波による浸水が予測されている。また、法面崩落や越波による全面通行止めをH27～R6年度で12回（262時間）実施。

○近畿自動車道紀勢線を整備することで、津波に対して十分な高さを確保し、大規模災害時における緊急輸送道路として活用するとともに、越波等の被災リスクを回避。

○道路の防災性向上、安全で快適な通行空間の確保等を図るため、豊町地区電線共同溝、桂城地区電線共同溝、有浦地区電線共同溝事業の調査設計、支障物移設、本体工事を実施し無電柱化を推進。

事業内容・効果

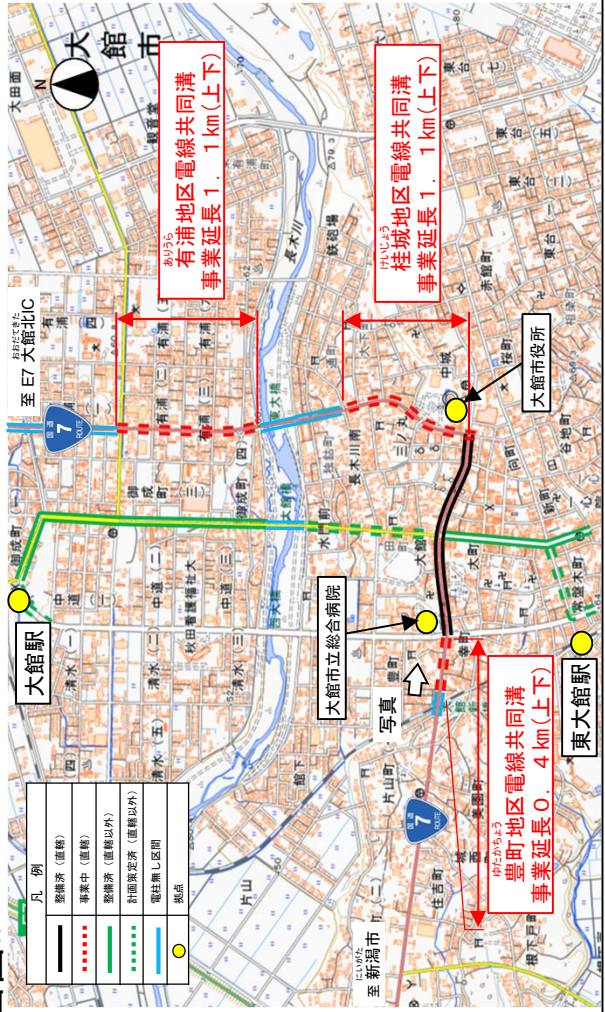
《位置図》



《諸元等》

- 【豊町地区電線共同溝】
 令和8年度配分額（事業費）：0.6億円
- 【桂城地区電線共同溝】
 令和8年度配分額（事業費）：1.0億円
- 【有浦地区電線共同溝】
 令和8年度配分額（事業費）：2.1億円

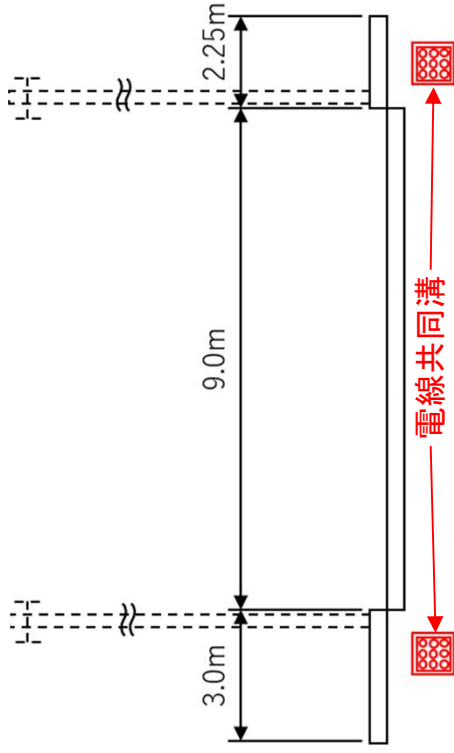
《平面図》



《現地状況写真》



《標準横断面図》



【国民の安全・安心の確保】インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現 徳島県橋梁長寿命化修繕計画（主要地方道石井引田線 六条大橋）

補助 別紙4

○主要地方道石井引田線は、国道192号を起点として、吉野川を横断して主要地方道鳴門池田線に至る幹線道路であり、県央エリアにおける日常生活や経済活動を支えるほか、第2次緊急輸送道路として、災害に強い道路ネットワークを形成するうえでも重要な路線である。

○六条大橋は、1970年（橋齢55年）の架橋から老朽化が進み、早期に措置を講ずべき状態（判定区分Ⅲ）となっており、ひびわれや鉄筋露出が進行していることから、新技術の活用により工期短縮を図り、緊急輸送道路の機能強化や地域防災上の安全、安心の確保を図るとともに、予防保全型メンテナンスへの早期転換を図る。

事業内容・効果

《代表箇所》

- 事業箇所： 六条大橋（橋長：680m）
- 架設年次： 1970年
- 判定区分： Ⅲ（2021年度）
- 路線名： 主要地方道石井引田線
- 所在地： 徳島県名西郡石井町～板野郡上板町

《長寿命化修繕計画》

- 計画の名称： 徳島県橋梁長寿命化修繕計画
- 事業主体： 徳島県
- 令和8年度配分額（事業費）： 28.0億円

《事業箇所》

全景（写真①）

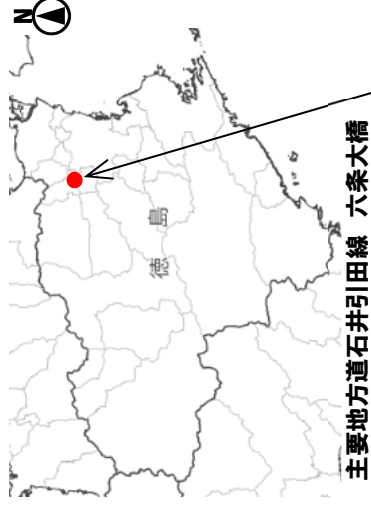


《現状写真》



床版に鉄筋露出

《位置図》



主要地方道石井引田線 六条大橋

《平面図》



《対策イメージ》

新技術活用による工期短縮

従来技術（剥落防止工）

- 5工程
- ① 下地処理・プライマー
 - ② 接着剤塗布
 - ③ 補強用繊維
 - ④ 接着剤塗布
 - ⑤ 上塗り

工程を凝縮！

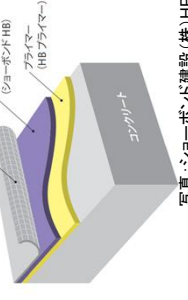
- △ 多くの作業工程
- △ 多くの作業工程による人件費

新技術（ハイブリッドシート工法）

従来工法の工程を凝縮したシートを貼り付けるだけでなく、現場施工が早く、かつ品質が安定。

3工程

- ① 下地処理・プライマー
- ② 接着剤塗布
- ③ HBシート接着



写真：ショーボンド建設（株）HPより

- 作業工程が短縮
⇒ 従来技術に比べ6日間の工期短縮
- 耐候性に優れ、高品質で均一な仕上がり面となる。

令和8年度

地域未来交付金予算
(地域未来推進型)
配分概要

国土交通省
道 路 局

[地域未来交付金（地域未来推進型）]

1 事業概要

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、行政分野を分野的横断的に連携させ、かつソフト事業、拠点整備事業とインフラ整備事業を連携させた取組を地域全体で共創して実施すること等を目的とし、地方公共団体が策定した地域再生計画等に基づき、道路整備事業を支援します。

2 配分方針

地方公共団体からの要望を踏まえ、160計画（うち旧地方創生道整備推進交付金分が87計画）の道路整備事業を対象に予算配分を行います。

3 配分額

国 費 203億円

令和8年度 当初予算 附則事業(旧地方創生道整備推進交付金)(市町村道)都道府県別配分額

都道府県名	計画数	国費 (百万円)
北海道	-	-
青森県	-	-
岩手県	1	154
宮城県	1	138
秋田県	1	180
山形県	-	-
福島県	2	83
茨城県	1	938
栃木県	3	463
群馬県	-	-
埼玉県	2	110
千葉県	-	-
東京都	-	-
神奈川県	-	-
山梨県	7	430
長野県	8	1,457
新潟県	1	10
富山県	1	18
石川県	3	206
岐阜県	5	1,095
静岡県	2	957
愛知県	2	783
三重県	2	329
福井県	1	48
滋賀県	-	-
京都府	2	205
大阪府	-	-
兵庫県	3	342
奈良県	1	300
和歌山県	1	19
鳥取県	1	8
島根県	2	55
岡山県	3	274
広島県	2	256
山口県	-	-
徳島県	4	268
香川県	-	-
愛媛県	4	156
高知県	2	12
福岡県	-	-
佐賀県	1	91
長崎県	7	1,270
熊本県	4	250
大分県	-	-
宮崎県	5	257
鹿児島県	2	676
沖縄県	-	-
合 計	87	11,835

(注1) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(注2) 上記金額には指導監督費は含まない。

令和8年度 当初予算 地域未来交付金(地域未来推進型)都道府県別配分額

都道府県名			計画数	国費 (百万円)
北海道			4	127
青森県			-	-
岩手県			-	-
宮城県			-	-
秋田県			-	-
山形県			2	107
福島県			-	-
茨城県			-	-
栃木県			-	-
群馬県			-	-
埼玉県			4	734
千葉県			2	78
東京都			-	-
神奈川県			1	41
山梨県			3	249
長野県			1	26
新潟県			1	545
富山県			-	-
石川県			2	221
岐阜県			1	8
静岡県			1	75
愛知県			3	166
三重県			2	62
福井県			1	22
滋賀県			2	469
京都府			2	166
大阪府			-	-
兵庫県			4	665
奈良県			4	563
和歌山県			1	779
鳥取県			-	-
島根県			1	94
岡山県			1	18
広島県			2	33
山口県			2	39
徳島県			3	1,290
香川県			3	421
愛媛県			2	350
高知県			1	67
福岡県			3	107
佐賀県			-	-
長崎県			4	159
熊本県			2	361
大分県			1	65
宮崎県			5	183
鹿児島県			2	147
沖縄県			-	-
合 計			73	8,437

(注1) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(注2) 上記金額には指導監督費は含まない。

(注3) 上記計画には旧地方創生道整備推進交付金事業分(経過措置)は含まない。

(注4) 上記計画の他、道路整備事業を含む計画ではあるがR8.1回目申請において道路整備事業の要望がない計画が25計画ある。